

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 ミネベア株式会社

 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米田 聡

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

TEL 03-5434-8611

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	51,837	△30.0	△605	—	△1,101	—	△1,680	—
21年3月期第1四半期	74,041	—	5,083	—	4,685	—	2,635	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4.32	—
21年3月期第1四半期	6.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期第1四半期	284,387	—	105,506	—	36.7	—	268.39	
21年3月期	285,396	—	106,762	—	37.1	—	271.93	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 104,399百万円 21年3月期 105,776百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	2.00	7.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	96,000	△36.3	1,800	△84.6	600	△94.5	△700	—	△1.80
連結累計期間	～105,500	～△30.0	～3,500	～△70.1	～2,200	～△79.8	～800	—	～2.06
通期	200,000	△21.9	10,000	△25.4	7,600	△34.2	3,500	43.4	9.00
	～230,000	～△10.2	～14,000	～4.4	～11,300	～△2.2	～6,500	～166.3	～16.71

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	399,167,695株	21年3月期	399,167,695株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	10,191,120株	21年3月期	10,188,002株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	388,977,037株	21年3月期第1四半期	399,000,866株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の日本経済は、公共投資を除く殆どの分野で低迷が続きましたが、前期後半の大幅な景気後退局面に比べると輸出に回復の動きが見られるなど、先行きに少し期待感が出てきました。米国経済は、厳しい金融環境の下で景気の悪化が続いており、欧州経済も同様に厳しい状況でした。一方、中国経済は財政出動により内需が回復し、その他のアジア諸国も景気の下げ止まりが見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりましたが、市場環境の悪化と為替変動（円高）等により売上高が減少し、前期終盤に行った大幅な減産による製造原価悪化の影響が当第1四半期にも残っており、収益的に厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は51,837百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ22,204百万円（ $\Delta 30.0\%$ ）の減収、営業利益は605百万円の損失と前第1四半期連結累計期間に比べ5,688百万円の減益、経常利益は1,101百万円の損失と前第1四半期連結累計期間に比べ5,786百万円の減益となりました。四半期純利益も1,680百万円の損失と前第1四半期連結累計期間に比べ4,315百万円の減益となりました。

(a) 事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前第1四半期連結累計期間に比べ、主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングの販売が市場環境の悪化により減少しました。ピボットアッセンブリーは、主要な販売先であるハードディスク業界への販売数量は増えたものの円高の影響により売上高は横ばいとなりました。この結果、売上高は24,314百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ8,939百万円（ $\Delta 26.9\%$ ）の減収となりました。このような状況の中で、基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで、継続的な原価低減に努めましたが、前期終盤に行った大幅な減産による製造原価悪化の影響が当第1四半期にも残っており、営業利益は1,200百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ4,383百万円（ $\Delta 78.5\%$ ）の減益となりました。

電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター、並びに計測機器が主な製品であります。前第1四半期連結累計期間に比べ、計測機器は比較的堅調でした。一方、情報モーターをはじめとした各種モーターが、市場環境の悪化と円高の影響により売上高が減少しました。この結果、売上高は27,523百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ13,264百万円（ $\Delta 32.5\%$ ）の減収となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い1,806百万円の損失と前第1四半期連結累計期間に比べ1,306百万円の悪化となりました。

(b) 所在地別セグメントの概況は、次のとおりであります。

日本地域は、総じて需要が低迷し、売上高は11,898百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ4,401百万円（ $\Delta 27.0\%$ ）の減収となりました。営業利益は1,090百万円の損失と前第1四半期連結累計期間に比べ2,070百万円の減益となりました。

アジア地域は、成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上高は円高の影響、ボールベアリングの販売減少及び情報モーターの販売の減少により低調に推移しました。この結果、売上高は26,476百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ10,114百万円（ $\Delta 27.6\%$ ）の減収となり、営業利益も152百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ2,536百万円（ $\Delta 94.3\%$ ）の減益となりました。

北米地域は、米国生産の航空機用ボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、堅調な需要に支えられ比較的好調に推移しましたが、円高の影響により前第1四半期連結累計期間に比べ売上高が減少しました。また、高付加価値製品に特化を進めているキーボードやスピーカーの売上高も減少しました。この結果、売上高は7,759百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ4,066百万円（△34.4%）の減収となり、営業利益は432百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ495百万円（△53.4%）の減益となりました。

欧州地域は、景気後退環境の中で、全ての製品において低迷しました。特に電子機器関連製品は、市場環境の悪化により低迷しました。この結果、売上高は5,703百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3,622百万円（△38.8%）の減収となり、営業利益は99百万円の損失と前第1四半期連結累計期間に比べ585百万円の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、284,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,009百万円の減少となりました。その主な要因はたな卸資産の減少です。

なお、純資産は105,506百万円となり、自己資本比率は36.7%と前連結会計年度末に比べ0.4ポイント悪化しましたが、前連結会計年度末とほぼ同水準を維持しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は26,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ956百万円の減少となりました。また、前第1四半期連結会計期間末に比べ4,429百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純損失、たな卸資産の減少及び減価償却費等により4,929百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べ3,185百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により2,752百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べ1,481百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済及び配当金の支払等により3,011百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べ2,556百万円の支出の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は前第4四半期連結会計期間に比べ、生産・販売の増加と製造原価の低減等による業績の改善が進んでおり、期後半につきましては未だ不透明感が残るものの、当第2四半期連結会計期間以降は、ほぼ計画通りに業績は推移するものと考えております。従って、今後の見通しにつきましては、平成21年5月8日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上しておりましたが、近年発生金額の重要性が増したため、前第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。前第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、前第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。そのため、前第1四半

期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で作業屑売却収入の表示区分が異なっております。

なお、前第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価及び営業外収益はそれぞれ265百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。また、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、上記事情により、前第1四半期連結累計期間の作業屑売却収入をセグメント別に把握することができないため、セグメント情報に与える影響額の算定は行っておりません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,939	27,895
受取手形及び売掛金	45,188	43,355
有価証券	1,259	780
製品	13,462	14,298
仕掛品	10,868	11,506
原材料	6,645	7,245
貯蔵品	3,084	3,144
未着品	2,962	2,542
繰延税金資産	2,859	3,143
その他	9,864	7,939
貸倒引当金	△123	△151
流動資産合計	123,011	121,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,112	97,553
機械装置及び運搬具	228,826	226,584
工具、器具及び備品	44,257	43,821
土地	14,068	13,978
リース資産	2,489	2,784
建設仮勘定	1,178	1,740
減価償却累計額	△255,616	△251,055
有形固定資産合計	133,316	135,406
無形固定資産		
のれん	8,257	8,584
その他	3,174	3,297
無形固定資産合計	11,432	11,881
投資その他の資産		
投資有価証券	6,486	6,337
長期貸付金	15	15
繰延税金資産	8,332	7,979
その他	1,799	2,081
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	16,628	16,408
固定資産合計	161,376	163,697
繰延資産	0	0
資産合計	284,387	285,396

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,583	9,663
短期借入金	56,716	58,890
1年内返済予定の長期借入金	22,100	22,100
リース債務	734	857
未払法人税等	396	418
賞与引当金	3,292	3,806
役員賞与引当金	27	—
環境整備費引当金	252	267
事業構造改革損失引当金	171	633
その他	17,341	15,673
流動負債合計	112,614	112,311
固定負債		
社債	21,500	21,500
長期借入金	35,400	35,400
リース債務	875	1,130
退職給付引当金	5,264	5,121
執行役員退職給与引当金	105	136
環境整備費引当金	915	939
事業構造改革損失引当金	293	299
その他	1,911	1,794
固定負債合計	66,265	66,322
負債合計	178,880	178,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	18,414	20,819
自己株式	△3,256	△3,255
株主資本合計	178,172	180,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346	△189
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	△74,121	△74,615
評価・換算差額等合計	△73,773	△74,802
少数株主持分	1,107	986
純資産合計	105,506	106,762
負債純資産合計	284,387	285,396

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	74,041	51,837
売上原価	56,649	42,105
売上総利益	17,391	9,732
販売費及び一般管理費	12,308	10,337
営業利益又は営業損失(△)	5,083	△605
営業外収益		
受取利息	117	48
受取配当金	67	48
持分法による投資利益	—	6
その他	380	102
営業外収益合計	565	205
営業外費用		
支払利息	712	529
為替差損	148	127
持分法による投資損失	2	—
その他	101	44
営業外費用合計	964	701
経常利益又は経常損失(△)	4,685	△1,101
特別利益		
固定資産売却益	26	3
事業構造改革損失引当金戻入額	48	—
特別利益合計	74	3
特別損失		
固定資産売却損	6	13
固定資産除却損	126	47
製品補償損失	—	210
退職給付制度移行損失	374	—
特別退職金	193	—
特別損失合計	701	272
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,057	△1,370
法人税、住民税及び事業税	357	427
法人税等調整額	884	△191
法人税等合計	1,241	235
少数株主利益	181	74
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,635	△1,680

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,057	△1,370
減価償却費	6,290	5,431
のれん償却額	201	344
持分法による投資損益(△は益)	2	△6
受取利息及び受取配当金	△185	△97
支払利息	712	529
固定資産売却損益(△は益)	△19	10
固定資産除却損	126	47
売上債権の増減額(△は増加)	3,428	△1,874
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,392	1,885
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,538	1,838
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△266	△551
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△90	27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	207	255
前払年金費用の増減額(△は増加)	447	319
環境整備費引当金の増減額(△は減少)	—	△11
執行役員退職給与引当金の増減額(△は減少)	25	△31
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	△51	△503
その他	△629	△552
小計	9,329	5,682
利息及び配当金の受取額	148	97
利息の支払額	△396	△403
法人税等の支払額	△966	△447
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,114	4,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,396	△2,692
有形固定資産の売却による収入	1,053	33
無形固定資産の取得による支出	△119	△105
投資有価証券の取得による支出	△60	△0
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	2	3
その他	289	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,233	△2,752

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,321	△2,022
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△3,990	△777
リース債務の返済による支出	△253	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,567	△3,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	915	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△770	△872
現金及び現金同等物の期首残高	23,281	27,895
連結子会社の決算日変更による減少額	—	△83
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,510	26,939

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,253	40,787	74,041	—	74,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	287	99	387	(387)	—
計	33,541	40,887	74,428	(387)	74,041
営業利益又は営業損失 (△)	5,583	△500	5,083	—	5,083

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,314	27,523	51,837	—	51,837
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	21	229	(229)	—
計	24,522	27,544	52,067	(229)	51,837
営業利益又は営業損失 (△)	1,200	△1,806	△605	—	△605

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品…………… ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器…………… 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

〔所在地別セグメント情報〕

	前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,299	36,590	11,825	9,325	74,041	—	74,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,300	35,958	515	345	74,120	(74,120)	—
計	53,599	72,549	12,340	9,671	148,161	(74,120)	74,041
営業利益	980	2,688	927	486	5,083	—	5,083

	当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,898	26,476	7,759	5,703	51,837	—	51,837
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,697	23,994	414	159	50,266	(50,266)	—
計	37,595	50,471	8,173	5,863	102,103	(50,266)	51,837
営業利益又は営業損失（△）	△1,090	152	432	△99	△605	—	△605

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する主な国又は地域
 - アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 - 北米 : 米国
 - 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

〔海外売上高〕

	前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	36,919	9,830	10,075	56,825
II 連結売上高（百万円）				74,041
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	49.8	13.3	13.6	76.7

	当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	26,876	6,953	5,906	39,737
II 連結売上高（百万円）				51,837
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	51.9	13.4	11.4	76.7

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。